



公教育における確かな位置づけと私たちの責任

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

理事長 安 家 周 一

当財団は平成18年に設立され7年が経過した後、公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構へと改組しました。当財団の設立趣意は以下のように宣言されています。『(前文略) 教員の資質向上、研修体制を全国的に確立することが重要である。(中略) このような時代を認識し、単に私立幼稚園園児・私立幼稚園教員のためだけでなく、広く日本の幼児教育に携わる人たちとともに、幼児教育の研究・研修体制を充実させ、新たな国家的課題である少子社会克服のためには、国との連携を深めていくことが重要である。全日本私立幼稚園連合会はこの基金を拠出し、子育ての意義を社会に広く訴え、日本のすべての子どもたちの幸せを希求していくことを目的として、この財団法人を設立する。』と訴えかけています。その熱量が奏功したのか、2019年10月幼児教育・保育の無償化が実現しました。まさしく公的で重要な教育として私立幼稚園の存在が認められる時代が到来したのです。

そのような時期に東前理事長の後任として理事長に就任することとなりました。もとより浅学菲才であり、重責を全うすることができるのか大きな不安の中にありますが、事務局をはじめ副理事長、専務理事、各委員長や会員皆様方のお力添えをいただきながら責任を全うしたいと思います。

当財団は設立当初より幼児教育全般に亘り幅広く課題を捉え、様々な施策にチャレンジしてきました。研修俯瞰図の発案から研修履歴を残すための研修ハンドブックの上梓、また10年ほど前から更新が義務となった教員免許更新講習の実施団体となり、多くの教員に受講の機会を提供しています。

また、公的教育を担う教育施設として各園の資質を向上させるため、公開保育を手段とした評価手法に取り組んでいます。各園の園長教員がその園の強みや弱み、改善点などを議論し、意識を高め胸襟を開いて自らの保育を公開し学び合う手法であるECEQ[®] (Early Childhood Education Quality System) を開発しました。ECEQ[®] コーディネーターの養成を経て全国各園で実施中です。関係者評価とともにECEQ[®]などの公開保育を実施することにより、一定の外形的評価として給付費の支弁も予算化されています。

そして近年の乳幼児を持つ家庭を取り巻く環境においては、少子化に加え多くの保護者が共働きを選択する傾向が強まり、昼間に家庭で生活する子どもの減少から、遊び友達を見つけることが難しく、加えて親同士の近所づきあいによる親密な関わりが減少するなど、2歳児までの子育てが困難となっています。結果的に、子育ての不安などの悩みが増大するなど、虐待案件も取りざたされる状況です。幼稚園が保護者の交流場所として共同体の役割を果たすことが求められています。

「主体的・対話的で深い学び」という学びの概念が、幼稚園教育要領から小学校学習指導要領へと、幼児期から高等教育までの一貫した教育的価値として位置づけられました。その価値観を前提に、各幼稚園の建学の精神に基づく「こどもがまんなか」のユニークな教育が豊かに展開される環境が実現するよう、力を振り絞って邁進したいと思います。

(大阪府豊中市・あけぼの幼稚園)



2020年3月号から開始した神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授北野幸子氏による「誕生からの育ちを支える保育者の専門性」の連載を再開いたします。2019年10月から開始された幼児教育・保育の無償化によって、より一層教育の質の向上が求められている今、改めて人間が生まれてからの育ちについて理解を深め、日々の保育の参考にしてみてください。

誕生からの育ちを支える保育者の専門性（5）

神戸大学大学院人間発達環境学研究科
准教授 北野 幸子

コロナ禍の中断を経て、この連載を再開させて頂けることをとても嬉しく思います。何よりも、子どもたちの一番近くでその命を守り、心を支え続けてこられた保育界の先生方に心より敬意を表し、感謝します。各地の園がそれぞれの現場で、園長・主任のリーダーシップのもと、前例のない事態への対応を、慎重でかつ果敢な判断をその都度なさりながら、園の先生方と一体となって進められています。その実態を知る都度、同じ保育学を専門としてきたものとして誇りに思い、この仕事の尊さを再確認させていただいています。

各地で妊娠期、誕生、そして特に低年齢の乳幼児を育てる家庭の支援の必要性が増しています。それは、全国保育協議会・全国保育士会（2020）、全国私立保育園連盟（2020）、全国認定こども園協会（2020）、全国保育園保健師看護師連絡会（2020）、こども環境学会（2020）、Cedep（2020）

等の調査から、保護者や家庭支援の必要性の高さ、園におけるその対応への負担感などが明らかにされています。つまり、家庭、保護者、保育者そして、もちろん子どものメンタルヘルスを支える必要性が増している様子が伺えます。

この度のパンデミック以前の調査に基づくものですが、2020年9月にUNICEFのイノチェンティ研究所の調査報告書No.16「子どもたちに影響する世界：先進国の子どもの幸福度を形作るものは何か」があらわされました。同調査は、全体で41か国を対象になされ、項目によって回答国数は異なります。

子どもの育ちの姿（Outcome）については、38か国を対象に、①精神的幸福度（Mental Well-being）：15歳時の生活満足度と15-19歳の自殺率、②身体的健康（Physical Health）：5-14歳の死亡率と5-19歳の肥満率、③スキル：15歳時の数学

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とキャリア

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

と読解力 PISA テストと 15 歳時の学校での友だちづくりの容易さ等が調べられています。とても残念なことです。①の精神的幸福度については日本は下から 2 番でした。②身体的健康は 1 位、③スキルは 27 位で、その内容のうち、PISA は上から 5 番目、友だちづくりの容易さは下から 2 番目でした。総合的な順位は 38 か国中、20 位でした。

同報告書では、子どもの幸せの実現のためには、①子どもの声を聴くこと、②子どものウェルビーイングのために各種政策を繋げていくこと、③ SDGs のロードマップにそって確固たる基盤づくりをすることが提言されています。

子どもの声を聴くことや視点を大切にすることについては、WHO（世界保健機関）「コロナ禍で親が心掛けるべき 6 カ条」や OMEP（世界幼児教育・保育機構）「新型コロナウイルス感染症時代の幼児教育・保育の保障を！」日本語訳（OMEP 日本委員会）等で、共通して尊重されていることです。

WHO では、一日 20 分でも良いので子どもと一対一で過ごしたり、子どもの気持ちや意見を聞き、選択肢を与えたりすることなどが推奨されています。特に、幼児期については、表情豊かに応答的に接すること、音を真似たり声を真似たりすることや、歌を歌うこと、生活雑貨、食器などで音を鳴らして遊んでみる、コップやブロックで積木遊びなどをすること、素話や、読み聞かせ、お絵かきなどして過ごすことを推奨しています。

他者との感情豊かな関係性の中で、表情や口の動きを食い入るように見ながら、人とモノへの関心

を高め、コミュニケーション・スキルを育む。そして誕生から特に年齢の幼い時期の子どもについては、現在、多くの保育現場で乳幼児期の子どもに保障すべき育ちの確保も、工夫されながら進められています。WHO の他の資料では、コロナ禍にあっても、新たに産まれてきた赤ちゃんへの支援についても、保護者が孤立しないこと、赤ちゃんとのコミュニケーションを図る大切さ、遊びながら学ぶ姿、泣いているときの対応、保護者も子どもも穏やかに緩やかに共に育っていくこと等について、情報提供がされています（https://covid19parenting.com/assets/tip_sheets/en/15.pdf）。

世界各国の保育界の仲間が、医療従事者をはじめ社会の機能を保持するための保育の提供による社会基盤の保障と、子どもの人権の保障（生存権（命の安全と健康）と育ちを保障）という、アンビバレントな課題に直面しつつ、知恵を絞りあって子どもの幸せの実現を目指しています。乳幼児期からの子どもの育ちと学びの保障をめざし、再度、人やモノとの関係性の中で育つ子どもの権利保障や、自然体験と文化経験の保障をいかにするのか、共に考え、工夫していききたいと思います。

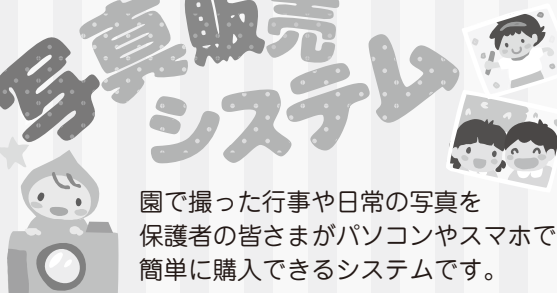
参考資料・文献

OMEP（世界幼児教育・保育機構）声明書「新型コロナウイルス感染症時代の幼児教育・保育の保障を！」日本語訳（OMEP 日本委員会）（https://53c6013f-2275-4358-b188-b99727ae0ec9.usrfiles.com/ugd/53c601_20ad6c06635f41cb823bdb3193dc6819.pdf）

UNICEF Innocenti (2020) 'Worlds of influence: Understanding what shapes child well-being in rich countries.' Innocenti Report Card 16. UNICEF Innocenti, Florence, 2020.

WHO（世界保健機関）「コロナ禍で親が心掛けるべき 6 カ条」（https://covid19parenting.com/assets/tip_sheets/jp/merged_1.pdf）

写真販売システム



園で撮った行事や日常の写真を保護者の皆さまがパソコンやスマホで簡単に購入できるシステムです。

先生の手順



写真を撮る

写真をアップする



保護者に案内する



保護者の手順



利用登録する

写真を選ぶ・買う



買った写真が届く



丁寧な充実サポート！

操作が簡単！

手間をかけずに効率アップ！

開発・販売 株式会社 **チャイルド社** インターネット課

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11 TEL 03-5370-7497

ホームページアドレス <http://www.child.co.jp/>

子ども・子育て会議の現況について

全日本私立幼稚園連合会
政策委員長 水谷 豊三

内閣府主催「子ども・子育て会議」は、直近では令和2年12月1日、12月25日、令和3年1月20日に開催されました。

この度その主だった内容を以下にご報告いたします。また、【参考資料】として引用している過去会議の資料はじめ、議事録や会議動画（平成30年5月28日より開始）は内閣府ホームページにて公開されております。検索エンジンにて「子ども・子育て会議」でご検索いただくか、URL「https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo_kosodate.html」よりご遷移ください。

①処遇改善状況

主な議題は人事院勧告により常勤保育士年額人件費が平成26年度341万円だったものが令和元年度に370万円まで処遇改善されたことの報告がありました。

【参考資料】

第54回子ども・子育て会議資料より、「資料1の3頁…近年の人事院勧告に伴う国家公務員の給与と保育所の運営費単価の改訂状況」の表をご確認ください。

②令和2年度人事院勧告に伴うボーナスの引き下げ

人事院が、ボーナスを今年度は0.05か月引き下げる勧告を令和2年10月に行い、給与法の改正が国会に提出されることの報告がありました。

これに伴い、令和3年度も公定価格にその内容が反映される予定となっております。人事院勧告は保育所・老人施設等あらゆる分野・種別にも反映されるため、子ども・子育て支援新制度関連だけを除外することはできないのが原則です。

【参考資料】

第54回子ども・子育て会議資料より、「資料1の2頁…ボーナス(期末手当・勤勉手当)の支給月数」の表をご確認ください。

③地域区分の見直し

隣接する市町村の区分値がすべて高い場合に、隣接している市町村の区分値の中で、一番低い値に引き上げるという見直し内容でした。これに該当する地域はほぼ都市部の一部のみであり、地域区分の抜本的な見直しには至っておらず、今後、地域区分とともに他の加算などの充実で収入改善を進める必要性を感じております。

【参考資料】

第52回子ども・子育て会議資料より、「資料3の2頁…補正ルール②イメージ」の図をご確認ください。

④新制度への移行状況

令和2年4月1日現在で、休園を除く私立幼稚園7,713園の内、4,041園(52.4%)が子ども・子育て支援新制度へ移行し、令和3年度は4,334園(56.2%)になる見込みです。

公立園や保育所からの移行を含めると全体で8,016園となっており、全国の新制度園の約半分は私立幼稚園からの移行となっています。

これ以外の43.8%の内、令和4年度に移行予定の園は3.5%、状況により移行を判断するとしている園は27.2%、将来的にも移行しないとしている園は12.3%となっています。

【参考資料】

第54回子ども・子育て会議資料より、「資料3

の1頁…認定こども園の数および各都道府県の数」
「資料4の3頁、4頁」をご確認ください。

⑤令和3年度子ども・子育て関連予算案の状況

それぞれ以下の通り、予算案を計上しております。

内閣府…3兆2,052億円、補正66億円を教育・
保育・地域の子育て支援、児童手当等に

文科省…48億円、補正203億円（経常費助成
は含まず）を幼児教育の推進、施設整備等に

厚労省…2,902億円、補正781億円を保育の受
け皿整備、人材確保、ひとり親家庭自立、児童虐待
防止等に

新制度園や保育園の施設型給付金等がすべて内閣
府の予算案に組み込まれているため、桁違いな予算
額案となっている印象があります。

⑥新子育て安心プラン

子育て安心プランの終わりを待たずして、新子育
て安心プランが打ち出され、令和6年度末までの
4年間で更に14.1万人の受け皿確保を昨年12月
に国が発表しました。

平成31年は女性（25歳～44歳）の就労率が
77.7%でした。これを令和7年には82%に目標を
定めて新子育て安心プランが策定されました。ま
た、保育の受け皿確保に伴い保育士人材が今後約2
万人（3歳未満児）必要となることが予測されます。

全日本私立幼稚園連合会としては、保育教諭等の免
許・資格を得るための奨学金制度があることを、大
学や専門学校入学後ではなく、高等学校の段階で周
知を図らなければ、人材確保のためには有効に活用
されにくいのではないか、という意見を提出しまし
た。

【参考資料】

第55回子ども・子育て会議資料より、「資料3
の1頁…平成25年度から令和6年度末の帯状の
図示」をご確認ください。

⑦児童手当の見直し

新子育て安心プランによる、受け皿整備としての
令和7年度末までの追加所要額は1,440億円です。

この財源を事業主拠出金で1,000億円、残りを
公費（税財源）とし、児童手当の特例給付の一部廃
止によって財源確保の案が出ております。

最近では、所得の高い世帯の一部（特例給付年収
960万円以上の中で年収1,200万円以上）の児童
手当を廃止して財源確保となりました。

【参考資料】

第55回子ども・子育て会議資料より、「資料4
の1頁…児童手当の現行と見直し後の図示」をご
確認ください。

(株)学研教育みらい

東京都品川区西五反田2-11-8
幼児教育事業部

お問い合わせは 0120-833-415
フリーダイヤル

園ぴゅう太のメールサービス



らくらくメール

園から保護者へらくらくメール送信！
組別・個別送信、既読確認もできます。
サーバー二重化で、いざという時も安
心です。



らくらくバスメール

スマートフォンでバスメールを送信！
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。
タップするだけでメール送信できます。

ぜ～んぶ学研に
おまかせ!!

心機一転！
リニューアル

オリジナル！
キャラクター
ロゴ

Flashで
動画！

ら～くらくホームページ

目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新
もお電話・FAXで対応します。
「お知らせ更新は園で…」というご要望にも
システム併用でご対応いたします。

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の令和2年度事業計画書・収支予算書につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、理事会の対面会議は行わず、定款第33条第2項に基づき、みなし決議（書面決議）をいたしました。

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 令和2年度事業計画書

本財団では、乳幼児期における子どもの豊かな育ちについて研究を深めるとともに幼児教育にかかわる者を支援し、幼児教育の発展並びに家庭・地域における教育力の向上に寄与することを目指して、今年度、以下の事業に取り組みます。

1. 幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

(1) 2020/2021年度「教育研究課題」と「チャレンジ・ビジョン」の周知と啓発

(2) 幼稚園・認定こども園における学校評価の充実に向けた事業の推進

- ・ECEQ®（公開保育を活用した幼児教育の質向上システム）を各都道府県・地区と連携して実施する。

- ・ECEQ®コーディネーター養成講座・フォローアップ研修の企画・実施

(3) 免許状更新講習等についての企画・実施

- ・各都道府県・地区において免許状更新講習の実施

- ・各都道府県・地区における研修と免許状更新講習の互換に向けて体系化をはかる。

(4) 「幼児教育実践学会」の実施

- ・第11回幼児教育実践学会を2020年12月20日に大妻女子大学（東京都千代田区）にて実施する。（オリンピックイヤーにあたるため12月に1日のみで実施）

(5) 全国研究研修の推進

①全国研究研修担当者会議の開催

- ・各都道府県における研究研修担当者のための研修会を実施する。

②地区教育研修大会の実施

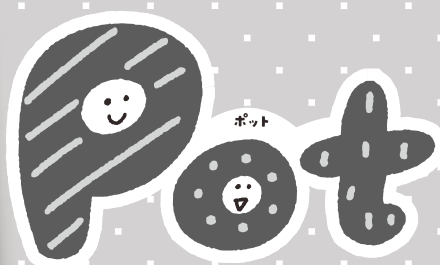
- ・各地区において、地区教育研修大会を実施する。
- ・各地区の大会において、キャリアアップ研修のサポートを行う。

③地方の教育研修体制のサポート

- ・各地域における教育研修体制のサポートを行う。



チャイルドブックの月刊保育雑誌



定価1,100円(本体1,000円+税10%)

www.childbook.co.jp/pot/

2021年度のポットは
大特集 & プチ特集の
W特集で
保育力アップ!
2021年度のポットは、じっくり読める大特集と
手軽に読めるプチ特集の2本立て。
スキルアップに必ず役立つ
あそびや製作、0・1・2歳児情報も!

チャイルド本社

〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21
TEL 03-3813-2141 FAX 03-3814-3392
www.childbook.co.jp/pot/

ご注文は、貴園担当のチャイルドブック販売店
または書店まで。

④園長・リーダー研修の実施

・教育のリーダーとしての資質向上のためカリキュラム内容に沿って園長・リーダー研修を実施する。

(6) 各都道府県・地区における研修の体系化の研究

・「研修俯瞰図」「キャリアアップ研修文部科学省分野」「免許状更新講習」の互換と研修の体系化に向けて研究するとともに、「幼稚園ナビ(研修アプリ)」のシステム開発に連携させる。

(7)「研修ハンドブック」「幼稚園ナビ(研修アプリ)」の周知と利用の啓発

幼稚園・認定こども園における学校評価や処遇改善Ⅱに係る研修、免許状更新講習への互換に向けて、「研修ハンドブック」「幼稚園ナビ(研修アプリ)」の周知と利用の啓発をはかる。

(8) 幼稚園教諭キャリアアップ研修テキストの作成

幼稚園教諭のキャリアアップ研修に資するために文科省分野ごとにポイントをまとめたテキストを作成する。

(9) 教員免許状上進への啓発

幼稚園教諭2種免許状を1種に上進するための環境づくりと啓発をする。

(10) 優秀教員表彰者制度の実施

本財団「優秀教員表彰者制度」の施行に伴い、被表彰者の選定を行う。

2、幼児教育に関する調査及び研究

(1) 乳幼児の育ちを支える家庭教育と地域の教育の支援事業の研究

家庭や地域の教育機能が低下している現状を踏まえ、幼稚園が行う家庭や地域への教育機能支援についての研究を行う。

(2) 乳幼児期の教育環境のあり方の研究

幼稚園の環境として砂場に焦点を当て、遊びの中での行動や人間関係、言葉の発達などについて調査し、子どもの育ちの視覚化を行う。

(3) 幼児教育実践事例研究

各都道府県、各地区等で研究されている実践事例について、幼児教育実践学会において口頭発表ならびにポスター発表で研究発表を行い、その内容を私

幼時報に掲載する。

(4) 幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの研究

幼稚園において適切な教育課程を編成し、実施・評価し改善していく、カリキュラム・マネジメントについての研究を行う。

(5) 幼稚園における「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の意味を社会に伝える

5歳児が幼稚園にいることの意味を足掛かりにして、幼児教育の重要性を保護者、地域、社会に啓発するとともに、幼小接続につなげる。

(6) 幼稚園におけるインクルーシブ教育システムの充実に関する調査研究

文科省委託研究として全国の私立幼稚園・認定こども園で実施しているインクルーシブ教育システムの実態や関係機関との連携を把握するとともに、好事例をまとめ、全国に発信し啓発に努める。

(7) 学校評価

・本財団が開発したECEQ®(公開保育を活用した幼児教育の質向上のシステム)について文科省委託研究としてCedep(東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター)との連携のもとで、ECEQ®コーディネーターの役割やポイントを幼児教育の質と共に研究する。

・自己評価と学校関係者評価の実施率の向上に努める。

(8) 文部科学省委託研究の実施

・学校評価としてのECEQ®(公開保育を活用した幼児教育の質向上のシステム)についてCedep(東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター)との連携のもとで研究しまとめる。

・全国の私立幼稚園・認定こども園で実施しているインクルーシブ教育システムの実態や関係機関との連携や好事例をまとめる。

3、家庭・地域における幼児期の教育力向上への支援と広報活動

(1) PTAしんぶんの発行

全日本私立幼稚園連合会が、子どものしあわせを願う親と先生のひろばとして発行してきた全日私

幼連 PTA しんぶんを引き続き発行する。年 11 回、発行予定。令和 2 年度は 4 月号を特別号と位置づけ全園児配布を行い幼児教育の重要性を社会に伝える。

(2) 賛助会員（園児の保護者等）の加入促進

賛助会員（園児の保護者等）の加入促進に努める。

(3) 私幼時報の発行

全日本私立幼稚園連合会が、全国の私立幼稚園・認定こども園の設置者・園長を対象に発行してきた私幼時報については、本機構と全日本私立幼稚園連合会との共通の機関誌と位置づけ共同で発行を行っていく。年 12 回、9 千部（1 回あたり）発行予定。

(4) ホームページを活用した広報活動

現状の公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構のホームページの内容を検討して、幼児教育に携わる者、子育て中の保護者などに向けて、子育ての大切さや尊さを訴えていくとともに、幼児教育にかかわる必要な情報提供の充実を図る。

(5) 調査の実施

幼児教育に関する調査を必要に応じて検討・実施し、情報把握ならびに広報啓発活動を行なう。

(6) 幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

幼児教育の発展に寄与する絵本を選定し表彰することについて検討・実施し、広報啓発活動を行なう。

(7) こどもがまんなか PROJECT 推進のための広報活動

PTA しんぶん、私幼時報またはホームページ等を通じてこどもがまんなか PROJECT 推進のための調査広報活動を行なう。

4、幼児教育における国際交流等に関する事業

(1) 諸団体等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について研究を行う。

(2) 我が国における幼児教育の充実発展に寄与するため、文部科学省や OECD 等の協力を得て海外における小学校入学前の子どもの教育事情について調査し、その紹介を行う。

5、本財団の組織・運営に関する事項

(1) 各都道府県団体、地区会との情報共有と連携の強化

保育力の向上のために

資質向上の取組の証明に

キャリアパス申請に必要な研修の記録や、
免許更新の書類が保存できるハンドブックです！

監修 公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

改訂新版 研修ハンドブック

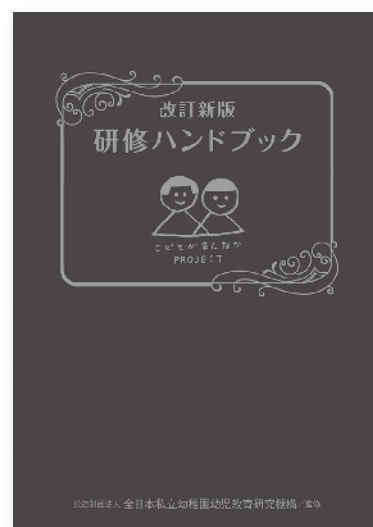
4145301 本体 **600 円 + 税**

ご用命はワンダー販売会社、またはお近くの書店まで

 **株式会社 世界文化ワンダー販売**

TEL03-3262-5128(営業)

●B6 判
●112 ページ



公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
収支予算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入の部				
1 基本財産等運用収入	(10,000)	(10,000)	(0)	
基本財産運用収入	8,000	8,000	0	
特定資産運用収入	2,000	2,000	0	
2 会費収入	(68,018,000)	(70,008,000)	(△ 1,990,000)	1園 400円×7,545園
正会員会費収入	3,018,000	3,008,000	10,000	
賛助会員会費収入	65,000,000	67,000,000	△ 2,000,000	
3 事業収入	(143,200,000)	(216,300,000)	(△ 73,100,000)	
全国研究研修担当者会議収入	4,000,000	4,500,000	△ 500,000	
教員免許更新講習受講料収入	130,000,000	205,000,000	△ 75,000,000	
調査研究事業収入	8,000,000	4,000,000	4,000,000	幼児教育の改善・充実のための実践的調査研究
幼児教育研究実践学会収入	1,200,000	2,800,000	△ 1,600,000	参加費3,000円×参加者400人
4 補助金収入	(32,400,000)	(32,400,000)	(0)	
日宝協助成金等収入	32,400,000	32,400,000	0	
5 寄付金収入	(160,000)	(160,000)	(0)	
寄付金収入	160,000	160,000	0	
6 雑収入	(5,910,000)	(5,910,000)	(0)	
受取利息収入	10,000	10,000	0	
その他収入	5,900,000	5,900,000	0	私幼時報広告料
事業活動収入計	[249,698,000]	[324,788,000]	[△ 75,090,000]	
事業活動支出の部				
1 事業費	(252,620,000)	(312,700,000)	(△ 60,080,000)	
資質向上・調査研究事業支出	(34,720,000)	(36,300,000)	(△ 1,580,000)	
全国研究研修担当者会議	6,000,000	6,000,000	0	
調査研究事業	10,000,000	19,000,000	△ 9,000,000	幼児教育の改善・充実のための実践的調査研究含む
都道府県研修費補助	16,000,000	5,000,000	11,000,000	地区教研大会分科会費用含む
幼児教育研究実践学会事業	2,500,000	6,000,000	△ 3,500,000	
紀要費・記録事業	220,000	300,000	△ 80,000	
家庭・地域教育力向上事業費支出	(70,100,000)	(67,800,000)	(2,300,000)	
情報誌発行	69,000,000	66,500,000	2,500,000	
家庭教育力向上事業	1,100,000	1,300,000	△ 200,000	H P 保守
国際交流事業費支出	(1,500,000)	(1,600,000)	(△ 100,000)	
OECDセミナー	1,200,000	1,200,000	0	
国際交流事業	300,000	400,000	△ 100,000	
私幼時報発行事業支出	(14,500,000)	(14,500,000)	(0)	
教員免許更新講習事業支出	(95,700,000)	(154,000,000)	(△ 58,300,000)	ナビ運用費含む
委員会開催事業費支出	(6,100,000)	(8,500,000)	(△ 2,400,000)	
研究研修委員会	3,100,000	5,500,000	△ 2,400,000	
調査広報委員会	3,000,000	3,000,000	0	
事業関係人件費支出	(28,000,000)	(28,000,000)	(0)	
事業関係事務費支出	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
2 管理費	(10,600,000)	(13,400,000)	(△ 2,800,000)	
総務費支出	(3,100,000)	(5,900,000)	(△ 2,800,000)	
理事会	1,200,000	2,500,000	△ 1,300,000	
評議員会	1,400,000	2,000,000	△ 600,000	
監事会	300,000	400,000	△ 100,000	
諸会議費	200,000	1,000,000	△ 800,000	正副理事長会等
人件費支出	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)	
事務費支出	(500,000)	(500,000)	(0)	
事業活動支出計	[263,220,000]	[326,100,000]	[△ 62,880,000]	
事業活動収支差額	[△ 13,522,000]	[△ 1,312,000]	[△ 12,210,000]	
II 投資活動収支の部				
投資活動収入の部				
退職給付引当資産繰戻	(0)	(0)	(0)	
投資活動収入計	[0]	[0]	[0]	
投資活動支出の部				
1 特定資産繰入支出	(2,500,000)	(2,500,000)	(0)	
退職給付引当資産繰入支出	2,500,000	2,500,000	0	
投資活動支出計	[2,500,000]	[2,500,000]	[0]	
投資活動収支差額	[△ 2,500,000]	[△ 2,500,000]	[0]	
III 予備費支出	[250,000]	[250,000]	[0]	
当期収支差額	[△ 16,272,000]	[△ 4,062,000]	[△ 12,210,000]	
前期繰越収支差額	[65,306,552]	[69,368,552]	[△ 4,062,000]	
次期繰越収支差額	[49,034,552]	[65,306,552]	[△ 16,272,000]	

※前年度は補正予算額

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

令和元年度事業報告・収支決算等決議

★ 11・13 第 20 回理事会

11 月 13 日、(公財) 全日私幼研究機構の第 20 回理事会がコロナ禍の影響でオンラインにて開催され、理事 16 人が出席しました。東重満理事長が議長となり、議事録署名人は、満場一致をもって安達讓理事、大林晃理事が選任されました。

○決議案件

1、令和元年度収支決算の承認の件

議長、事務局より令和元年度貸借対照表・正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録及び収支計算書について、萱場健一郎監事より令和元年度監査報告について説明がありました。定款第 8 条第 1 項第 3 号から第 6 号までの規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって決議されました。

2、令和元年度事業報告の承認の件

議長、加藤篤彦研究研修委員長、川名マミ調査広報委員長より、令和元年度事業報告について説明がありました。加藤研究研修委員長からは、令和 2・3 年度教育研究課題と研修俯瞰図、ECEQ コーディネーター養成講座について、免許状更新講習、幼児教育実践学会、全国研究研修担当者会議、園長・リーダー研修会、研修ハンドブック、幼稚園ナビを活用した研修履歴の保管、文部科学省委託研究の実施について等の説明がありました。川名調査広報委員長からは、PTA しんぶん・私幼時報の発行、賛助会員の加入促進、ホームページを活用した広報活動、ようちえん絵本大賞、こどもがまんなか PROJECT 推進のための広報活動について説明がありました。議長からは、国際交流、組織運営における各都道府県団体との連携について説明がありました。審議の結果、定款第 8 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規程に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって決議されました。

3、賛助会員入会の承認の件

(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の賛助会員として新たに 3 社に入会いただくことが決議されました。その企業は次の通りです。

株式会社ラボネットワーク様、株式会社リード様、株式会社協同コム様

4、定時評議員会開催の件

議長より、定時評議員会を 11 月 28 日に開催するとの説明があり、定款第 17 条第 1 項の規定に基づき一同に諮ったところ、原案通り満場一致をもって決議されました。

【報告案件】

1. 理事長からの執行報告の件

東理事長より、令和元年度の事業報告ならびに収支状況についての報告がありました。

★ 11・28 第 15 回評議員会

11 月 28 日、(公財) 全日私幼研究機構評議員会が、オンラインで開催され、評議員 12 名が出席しました。定款第 18 条に基づき、議長に岡部圭二評議員を選任、議事録署名人に黛裕治評議員、村山十五評議員を選任し議事に入りました。

【報告案件】

1、令和元年度事業報告の件

東理事長、加藤篤彦研究研修委員長、川名マミ調査広報委員長より、令和元年度事業報告について資料をもとに説明がありました。

2、賛助会員入会の件

東理事長より、第 20 回理事会にて決議された新規賛助会員 3 社について説明がありました。

【決議案件】

1、令和元年度収支決算の承認の件

事務局より、令和元年度貸借対照表・正味財産増

減計算書及び附属明細書並びに財産目録及び収支計算書について資料に基づき説明があり、定款第8条第1項第3号から第6号までの規程に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって決議されました。

2、理事・監事の選任の件

東理事長より、理事・監事の選任について説明があり、定款第22条第1項の規定に基づき一同に諮ったところ、いずれの候補者も満場一致をもって可決・確定されました。

★ 11・28 第21 回理事会

安家周一氏が理事長に就任 副理事長に坂本洋氏、宮下友美恵氏



11月28日、(公財)全日私幼研究機構の第21回理事会が東京・私学会館で開催され、理事12人が出席しました。議事録署名人は、満場一致をもって坂本洋理事、宮下友美恵理事が選任されました。

1、理事長、副理事長及び専務理事の選任の件

東前理事長より、理事長、副理事長及び専務理事の選任について説明がありました。その後、理事より理事長、副理事長及び専務理事の候補者について提案があり、審議の結果、定款第22条第2項の規定に基づき一同に諮ったところ、賛成多数にて可決・確定されました。

((公財)全日私幼研究機構 専務理事・加藤篤彦)

公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 役員名簿
理事

- | | |
|---------|-----------------------------|
| ◎ 安家 周一 | 梅花女子大学心理こども学部こども教育学科教授 |
| ○ 宮下友美恵 | 静岡・学校法人静岡豊田学園静岡豊田幼稚園園長 |
| ○ 坂本 洋 | 岩手・学校法人内丸学園理事長 |
| * 加藤 篤彦 | 東京・学校法人武蔵野東学園武蔵野東第一・第二幼稚園園長 |
| 秋田喜代美 | 東京大学大学院教育学研究科教授 |
| 安達 譲 | 大阪・学校法人ひじり学園理事長 |
| 岩立 京子 | 東京家政大学子ども学部子ども支援学科教授 |
| 内野 光裕 | 東京・学校法人内野学園理事長 |
| 内山 昭 | 和歌山・学校法人内山学園理事長 |
| 大澤 力 | 東京家政大学子ども学部子ども支援学科教授 |
| 岡 健 | 大妻女子大学家政学部児童学科教授 |
| 黒田 秀樹 | 福岡・学校法人黒田学園理事長 |
| 小島 宮子 | 千葉・学校法人野田小島学園岩木幼稚園園長 |
| 坂水 かよ | 岩手・学校法人聖パウロ学園聖パウロ幼稚園園長 |
| 志内 正一 | 徳島・学校法人北島学園理事長 |
| 杉山 一夫 | 岐阜・学校法人杉山第三学園理事長 |
| 鈴木 寛 | 東京大学公共政策大学院教授 |
| 箕輪 潤子 | 武蔵野大学教育学部幼児教育学科准教授 |

監事

- | | |
|-------|-------------------|
| 安西 透 | 神奈川・学校法人和泉平和学園理事長 |
| 萱場健一郎 | 弁護士 |

(令和2年11月28日現在)

※◎理事長、○副理事長、*専務理事

◇令和元年度会合等の概要

(1) 理事会:令和元年5月30日第18回理事会(14人出席)〔東京・私学会館〕(2) 評議員会:令和元年6月18日第13回評議員会(21人出席)〔東京・私学会館〕(3) 監査会:令和元年5月27日監査会(4人出席)〔東京・私学会館〕

◇委員会活動等一覧

4月3日PTAしんぶん小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、4月12日研究研修委員会東京・私学会館、5月3日砂場研究打合会東京・私学会館、5月27日監査会東京・全日私幼研究機構事務局、5月28日文科科学省委託事業打合会東京・東京大学、5月30日第18回理事会東京・私学会館、PTAしんぶん小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、5月31日研究研修委員会東京・私学会館、文科省委託事業研究小委員会東京・私学会館、ECEQコーディネーター養成小委員会東京・私学会館、幼児教育実践学会小委員会東京・私学会館、園長・リーダー研修会小委員会東京・私学会館、6月6日幼児教育実践学会・会場下見静岡・コンベンションアーツセンター、6月7日砂場研究打合会京都・ホテルグランヴィア京都、6月10日調査広報委員会東京・全日私幼研究機構事務局、6月13日ECEQコーディネーター養成講座Ⅰ東京・私学会館、6月14日ECEQコーディネーター養成講座Ⅱ東京・私学会館、6月18日第13回評議員会東京・私学会館、6月20日ECEQコーディネーター養成講座Ⅰ大阪・私学会館、6月21日ECEQコーディネーター養成講座Ⅱ大阪・私学会館、7月1日PTAしんぶん小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、研究研修委員会東京・私学会館、7月16日PTAしんぶん小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、7月21日免許状更新講習東京・私学会館、7月22日免許状更新講習東京・私学会館、8月2日幼児教育実践学会・会場下見東京・大妻女子大学、8月18日園長・リーダー研修会小委員

会静岡・コンベンションアーツセンター、砂場研究打合会静岡・コンベンションアーツセンター、研究研修委員会静岡・コンベンションアーツセンター、8月19日第10回幼児教育実践学会静岡・コンベンションアーツセンター、8月20日第10回幼児教育実践学会静岡・常葉大学、ECEQ小委員会静岡・私学会館、8月28日打合会東京・全日私幼研究機構事務局、8月29日文科省委託事業学校評価ハンドブック小委員会東京・私学会館、9月10日PTAしんぶん小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、9月30日研究研修委員会東京・私学会館、10月3日学校評価ハンドブック小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、10月7日幼稚園ナビ担当者向け説明会東京・私学会館、10月23日PTAしんぶん小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、10月30日調査広報委員会東京・全日私幼研究機構事務局、11月13日PTAしんぶん小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、11月20日文科省委託事業学校評価研修ハンドブック小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、11月21日令和元年度園長・リーダー研修会東京・東京大学、11月22日令和元年度園長・リーダー研修会東京・私学会館、11月30日砂場研究打合会東京・私学会館、12月1日東京大学発達保育実践政策学センター・シンポジウム東京・東京大学、12月2日文科省委託事業研究検討委員会東京・私学会館、研究研修委員会東京・私学会館、PTAしんぶん小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、調査広報委員会東京・全日私幼研究機構事務局、12月17日幼稚園ナビ担当者会議東京・全日私幼研究機構事務局、12月23日文科省委託事業学校評価研修ハンドブック小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、1月9日PTAしんぶん小委員会京都・菊の花幼稚園、1月17日文科省委託事業学校評価研修ハンドブック小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、1月23日全国研究研修担当者会議京都・京都ガーデンパレス、園長・リーダー研修会小委員会京都・京都ガーデンパレス、

1月24日全国研究研修担当者会議京都・京都ガーデンパレス、2月6日PTAしんぶん小委員会東京・全日私幼研究機構事務局、調査広報委員会東京・全日私幼研究機構事務局、2月7日Cedep打合会東京・東京大学、2月9日砂場研究打合会京都・白河院、2月10日砂場研究打合会京都・白河院、2月14日ECEQコーディネーター養成講座Ⅲ大阪・私学会館、2月20日ECEQコーディネーター養成講座Ⅲ東京・私学会館、3月11日文科省委託事業研究検討委員会東京・私学会館、研究研修委員会東京・私学会館

1、幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

(1) 2020/2021年度「教育研究課題」及び「研修俯瞰図」の策定

2020/2021年度「教育研究課題」の検討・作成を行った。あわせて「研修俯瞰図」の内容を検討して策定した。

(2) 幼稚園・認定こども園における学校評価の充実に向けた事業の企画・検討

・ECEQ（公開保育を活用した幼児教育の質向上システム）の周知

ECEQコーディネーター養成講座やECEQコーディネーターフォローアップ研修会を通じて、ECEQの周知を図った。

また、文部科学省より「幼児教育の教育課題に対

応した指導方法等充実調査研究」の委託を受け、さらに第三者機関である東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）に再委託することで、客観的にECEQの質的検証を実施した。ECEQの有用性をはじめとした検証結果を報告書にまとめ、各都道府県団体事務局に配付することで、周知を図った。

・ECEQコーディネーター養成講座・フォローアップ研修の企画・実施

今年度のECEQコーディネーター養成講座には全国から約67名が参加し、参加者は東京会場と大阪会場の2会場に分かれて受講した。講座Ⅰ・Ⅱは、令和元年6月13日・14日にアルカディア市ヶ谷にて、令和元年6月20日・21日に大阪私学会館にて実施した。講座Ⅲは、令和2年2月14日に大阪私学会館にて、令和2年2月20日にアルカディア市ヶ谷にて実施した。なお、昨年度に引き続き2年間の養成とし、2年間の内に自園においてECEQを実施することを必須要件とした。

また、改めてECEQシステムについて理解を深めることを目的として、養成講座と同日、同会場、同内容にてECEQコーディネーターフォローアップ研修会を開催した。令和元年6月開催分には大阪会場、東京会場合わせて42名が参加、令和2年2月開催分には大阪会場、東京会場合わせて51名が参加した。



遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそび力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



平成 30 年度 ECEQ コーディネーター養成講座受講者等 37 名に対し、2 年間の受講期間、また自園での ECEQ を履修したことにより「ECEQ コーディネーター認定証」を発行した。

- ・評価者の育成(認定こども園第三者評価への対応)

今年度は北海道・認定こども園北見北光幼稚園、群馬県・ちぐさこども園、神奈川県・認定こども園宮前幼稚園／認定こども園宮前おひさまこども園、熊本県・認定こども園出水幼稚園にて認定こども園における第三者評価を実施した。

(3) 免許状更新講習等についての企画・実施

- ・各都道府県・地区において免許状更新講習の実施

文部科学大臣の認定を受け、令和元年度は全国で、230 講習（必修 47 講習、選択必修 47 講習、選択講習 136 講習）を実施した。延べ約 22,000 人が受講した。

- ・受講希望者の増加に対応し、必修領域・選択必修領域の講習を企画・実施する。

本財団独自事業として、令和元年 5 月 11 日・12 日、7 月 21 日・22 日、12 月 21 日・22 日の 3 回、東京都千代田区において免許状更新講習必修講習及び選択必修講習を企画・実施した。

- ・教員免許状更新講習受講の促進をはかる。

全国各地にて免許状更新講習を開設することで、講習を受講しやすい環境づくりを行い、受講促進を図った。

- ・新型コロナウイルスへの対応について

対面式講習として認定を受けた講習について、インターネット等を活用した形態に変更することを簡易的な手続きで行えるよう、文部科学省へ要望を行った。

また、免許状更新講習の修了確認期限の延期又は教員免許状の有効期間の延長になるよう文部科学省へ要望を行った。

(4) 「幼児教育実践学会」の実施

「第 10 回幼児教育実践学会」を令和元年 8 月 19 日・20 日に静岡県静岡市にて開催をした。1 日目を静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」、2 日目を常葉大学静岡草薙キャンパスにて開催し、全国から 764 名の参加を得た。基調講

演 I は、京都大学大学院教育学研究科准教授・森口佑介氏を講師に迎え、「がまんする力の発達」をテーマに講演が行われた。続く基調講演 II は、鳴門教育大学大学院教育実践教授・鳴門教育大学附属幼稚園園長・佐々木晃氏を講師に迎え、「保育のちからー保育技術を科学するー」をテーマに講演が行われた。

2 日目は、午前の口頭発表 I が 11 発表、午後の口頭発表 II が 10 発表行われ、昼食の時間と並行して 43 のポスター発表が行われた。

(5) 全国研究研修の推進

①全国研究研修担当者会議の開催

令和 2 年 1 月 23 日・24 日に、京都府京都市・京都ガーデンパレスにおいて、「令和元年度全国研究研修担当者会議」を開催し、全国から都道府県研究研修担当者等あわせて 114 名の先生方が出席した。1 日目はまず、「教育研究課題の諸課題について」と題し、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・東重満理事長と(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・加藤篤彦研究研修委員長より報告があった。続いて、「社会に開かれたこれからの幼児教育を考える」をテーマとし、京都教育大学准教授・古賀松香氏より講演があった。その後、「自立した研修の構築について」「幼児教育の重要性をどう伝えるか～こどもがまんなか～」の 2 テーマに参加者が分かれ、テーマ別協議会を行った。2 日目は、鳴門教育大学教職大学院教授・木下光二氏を講師に迎え、「幼小の接続～一人一人の発達に即した幼児教育（幼稚園教育）と教科系統学習の小学校教育の違いを理解し合い、小学校教育の前倒しではない接続を考える～」をテーマに講演が行われた。

②地区教育研修大会の実施

- ・各地区において、地区教育研修大会を実施した。

北海道地区＝7 月 29 日（北海道・札幌市）、札幌ブロック：9 月 27 日・28 日（札幌市）、道央ブロック：8 月 31 日（江別市）、道南ブロック：10 月 19 日（函館市）、道東ブロック：9 月 28 日（釧路市）、道北ブロック：10 月 5 日（旭川市）、東北地区＝10 月 18 日・19 日（青森県・青森市）、関東地区・神奈川地区＝8 月 21 日・22 日（山梨県・甲府市）、東京地区＝7 月 24 日・25 日（東京都・

千代田区)、東海・北陸地区＝8月1日・2日(富山県・富山市)、近畿地区・大阪地区＝7月25日・26日(兵庫県・神戸市)、中国地区＝8月19日・20日(岡山県・岡山市)、四国地区＝8月1日・2日(徳島県・徳島市)、九州地区＝8月8日・9日(熊本県・熊本市)

・各地区の大会において、キャリアアップ研修のサポートを行った。

東海・北陸地区と近畿地区・大阪地区で開催された地区教研大会において、本財団主催でキャリアアップ研修の分科会を実施した。東海・北陸地区では、文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育調査官・河合優子氏、文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課健康教育調査官・小出彰宏氏をお迎えし、それぞれ「マネジメント」「学校環境衛生管理マニュアル」をテーマに講演が行われた。近畿地区・大阪地区では、文部科学省初等中等教育局視学官・湯川秀樹氏をお迎えし、「経営と組織マネジメント」をテーマに講演が行われた。

③地方の教育研修体制のサポート

各地域における教育研修体制のサポートについて検討を行い、各都道府県における研修会に対しての助成事業を行った。

④園長・リーダー研修の実施

全国の幼稚園・認定こども園の園長等を対象とした研修について、教育のリーダーとして必要な研修内容等について検討を行い、「教育・保育を創る」「マネジメントを構築する」「同僚性を高め保護者・地域・社会・行政と連携する」の3つの課題を中心にカリキュラム案を作成し、令和元年11月21日・22日に、1日目は東京大学・福武ホールラーニングシアターにて、2日目は東京・アルカディア市ヶ谷にて園長・リーダー研修会を実施した。まず1日目は、「園長・リーダーの学びとは」をテーマに、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・東重満理事長が講義を行った。続いて「日本の幼児教育の現在と未来」をテーマに、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長・森友浩史氏が講義を行った。そして、東京大学大学院経済学研究科准教授・山口慎太郎氏が、「世界と日本の幼児教育」をテーマに講義を行った。

最後に、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター准教授・野澤祥子氏より「質と評価」をテーマとした講義が行われた。2日目は、「私学の特色と教育要領(遊びから学びへ)ー幼稚園教育要領をどう実践につなげるかー」をテーマに、大妻女子大学家政学部児童学科教授・岡健氏が講義とワークショップを行った。次に「保育の質を高めるチーム作り」をテーマとして、和洋女子大学人文学部こども発達学科教授・矢藤誠慈郎氏が講義を行った。

⑤3歳未満児の発達と保育についての研修会の企画・実施

各地区(各県)において乳児期の育ちを支える研修の充実や保育者の育成に取り組んだ。

⑥主幹教諭研修及びミドル・リーダー研修の企画・検討

主幹教諭研修及びミドル・リーダー研修について検討した。

⑦幼稚園教育要領の改訂に関する研修の推進

幼稚園教育要領の改訂に関する研修を企画・実施するとともに、各地区(各県)で開催する研修会をサポートし、とくにマネジメント分野の強化を図った。

(6)「研修ハンドブック」の活用周知

幼稚園・認定こども園における学校評価やキャリア・パスに伴い、各教員の研修履歴等が残せるよう「研修ハンドブック」の周知・活用を図った。

(7) 幼稚園ナビを利用した研修履歴の構築にむけた研究

研修ハンドブックと併用して、研修履歴のデータ管理を一括して行うために幼稚園ナビ内にシステムを構築した。各都道府県担当者を対象にシステムの意義や操作説明の理解を促すために説明会を行い、普及に努めた。

(8) 優秀教員表彰者制度の実施

本財団「優秀教員表彰者制度」制度の要項等に従い表彰者を5人選定し、第10回幼児教育実践学会(8月19日)において表彰式を行った。

2、幼児教育に関する調査及び研究

(1) 乳幼児の育ちを支える家庭教育と地域の教育の支援事業の研究

家庭や地域の教育機能が低下している現状を踏まえ、幼稚園が行う家庭や地域への教育機能支援についての研究を行った。

(2) 乳幼児期の教育環境のあり方の研究

幼稚園の環境として砂場に焦点を当て、遊びの中での行動や人間関係、言葉の発達などについて調査し、子どもの育ちの視覚化を行った。

(3) 幼児教育実践事例研究

各都道府県、各地区等で研究されている実践事例について、幼児教育実践学会において口頭発表ならびにポスター発表で研究発表を行い、その内容を私幼時報に掲載した。

(4) 幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの研究

幼稚園において適切な教育課程を編成し、実施・評価し改善していく、カリキュラム・マネジメントについての研究を行った。

(5) 幼稚園における「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の意味を社会に伝える

従来からの継続課題「5歳児が幼稚園にいることの意味を考える」についての実践研究にあたっては、幼稚園教育要領の改訂を踏まえ、幼児期の終わりまでに育ってほしい幼児の具体的な姿として捉えながら、幼児教育の在り方や小学校教育との接続について検討した。

(6) 幼稚園におけるインクルーシブ教育システムの充実に関する調査研究

「障害者差別解消法」の施行にともない、関係機関と協力して調査研究をすすめ、インクルーシブ教育にむけての啓発や個別の合理的配慮の充実など保育の質の向上に努めた。

(7) 学校評価

ECEQを推進することで、私立幼稚園における学校評価（自己評価及び学校関係者評価）の充実を図った。また認定こども園における公開保育を活用した第三者評価を試行し、令和元年度は、北海道、群馬県、神奈川県、熊本県の認定こども園4園に

おいて実施した。

また、文部科学省より「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」の委託を受け、学校評価に関する研究を行い、その成果物をもって普及・促進に努めた。詳細については、下記(8)を参照。

(8) 文部科学省委託研究の実施

学校評価としての「ECEQ」にどのような効果があるかについて、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）と連携をしながら、客観的な研究・検証を行った。ECEQの有用性をはじめとした、本研究でわかった内容を報告書にまとめ、各都道府県私立幼稚園団体や各都道府県教育委員会に配付した。

また、各園における学校評価の実施率向上を目的とし、リーフレット「すぐできる！自己評価と学校関係者評価～幼児の育ちを支える園の質の向上のために～」を作成し、加盟園全園に配付した。さらにリーフレットの内容に関する詳細な説明と、私立幼稚園における学校評価の実施方法について再整理を行った成果を「私立幼稚園のための学校評価ガイドブック」として集約し、加盟園全園に配付を行った。

3、家庭・地域における幼児期の教育力向上への支援と広報活動

(1) PTAしんぶんの発行

「人生のスタートに良質な教育を」をスローガンに、全日私幼連PTAしんぶんを発行し、幼児教育や幼児の発育・子育てに役立つ情報を掲載し、年間11回発行した。著名な方々の子育て体験や、子育てに役立つ特集、学識者の連載企画、全国の園長等が執筆する「育ての心」「ふれあい」等のコラムを掲載した。

今年度は幼児教育・保育の無償化の実施前に保護者への周知と啓発を目的に特集を組み、9月号を特別号と位置づけてタブロイド判8ページ形態で全園児配布を行った。

(2) 賛助会員（園児の保護者等）の加入促進

9月号の全園児配布や内容の充実化により、賛助会員の申し込み促進に努めた。

(3) 私幼時報の発行

全国の私立幼稚園・認定こども園の設置者・園長を対象に本財団の機関紙『私幼時報』を年12回発行した。各種会議・研修内容の報告をはじめ、政府予算概要、地区教研大会概要、幼児教育実践学会での口頭発表・ポスター発表概要、幼児教育・保育の無償化の概要資料、発達保育実践政策学センター(Cedep)との合同シンポジウム概要の、幼児教育の質向上を目的としたECEQや自己評価・学校関係者評価の特集記事、免許状更新講習一覧表をはじめとした免許状更新講習に関する告知等を掲載し、情報提供を行った。

(4) ホームページを活用した広報活動

ホームページを活用して、幼児教育に携わる者、子育て中の保護者、設置者・園長などに向けて、子育ての大切さや尊さを訴えていくとともに、幼児教育にかかわる必要な情報提供のさらなる充実を図った。

(5) 調査の実施

PTA しんぶん9月号の全園児配布を行ったことを受け、その効果測定や潜在的なニーズ調査を目的として、各都道府県より賛助会員園と非賛助会員園各3園ずつを選出し、各園設置者・園長1名と保護者5名を対象にアンケートを実施した。アンケート結果は、随時PTA しんぶんの誌面内容に反映をさせている。

(6) 幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

昨年度実施した、第10回ようちえん絵本大賞受賞作品ならびに調査広報委員会委員より心に残る絵本として3冊ずつ推薦した「私のベストスリー」選出作品をPTA しんぶん9月号に掲載し、広報啓発活動を行った。

また、第11回ようちえん絵本大賞の選考も行った。“子どもに読み聞かせたい絵本”、“お父さん・お母さんにお勧めしたい絵本”“まだ多くには知られていない素晴らしい絵本の発掘を意図する”を選考の基準として、おおむね8年以内に出版された絵本の中から選考を行った結果、特別賞5作品を含む15冊の絵本が選出された。

【(公財)全日幼研究機構理事長賞】みんなのおすし

(ポプラ社)／【調査広報委員長賞】そらからきたこいし(偕成社)／ぼくたちはみんな旅をする(講談社)【こどもがまんなかPROJECT賞】の(福音館書店)／ほら、ここにいるよ(ほるぷ出版)、とんでいったふうせんは(絵本塾出版)、わすれもの(BL出版)、はじめまして(偕成社)、かいちゅうでんとう(福音館書店)、うし(アリス館)、まめまめくん(あすなろ書房)、なまえのないねこ(小峰書店)、でんせつのじゃんけんバトル(河出書房新社)、蜜蜂さんありがとう(朝日学生新聞社)、ぽちっとあかいおともだち(少年写真新聞社)

(7) こどもがまんなかPROJECT推進のための広報活動

PTA しんぶん、私幼時報またはホームページ等を通じてこどもがまんなかPROJECTの活動内容の報告やイベント・発刊物の告知を行い、こどもがまんなかPROJECT推進のための広報活動を行った。

4、幼児教育における国際交流等に関する事業

令和元年12月1日に開催された(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・東京大学発達保育実践政策学センター(Cedep)共催国際シンポジウム「新しい保育の物語～保育の質・倫理と政治・リアルユートピア～」に、役員等を派遣した。また、昨年度行われた東京大学発達保育実践政策学センター合同シンポジウム「市民としての子どもを考える教育の可能性～スウェーデンにおけるレッジョ・インスパイアの幼児教育に注目して～」の報告を私幼時報に掲載した。

5、本財団の組織・運営に関する事項

各都道府県団体と連携を図りながら上記の事業に取り組む、成果を得られた。

附属明細書

令和元年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
正味財産増減計算書
平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位: 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	34	9,994	△ 9,960
特定資産運用益	31	66	△ 35
会費	69,128,600	69,645,250	△ 516,650
普通会员会費	3,018,000	3,019,200	△ 1,200
賛助会員会費	66,110,600	66,626,050	△ 515,450
事業収益	133,981,357	181,482,379	△ 47,501,022
全国研究研修担当者会議収益	3,722,000	3,495,000	227,000
教員免許更新受講料収益	119,644,266	171,725,666	△ 52,081,400
調査研究事業収益	7,529,091	3,391,713	4,137,378
幼児教育研究実践学会収益	3,086,000	2,870,000	216,000
補助金等	32,462,962	32,399,996	62,966
日宝協助成金等	32,462,962	32,399,996	62,966
地区別研修会助成金	0	0	0
寄付金	0	0	0
雑収益	6,615,563	8,253,947	△ 1,638,384
受取利息	4,401	4,369	32
その他収益	6,611,162	8,249,578	△ 1,638,416
事業活動収入計	242,188,547	291,791,632	△ 49,603,085
(2) 経常費用			
事業費	251,861,882	279,744,059	△ 27,882,177
給料手当	22,187,243	22,013,262	173,981
臨時雇賃金	6,275,543	7,684,356	△ 1,408,813
退職給付費	1,438,960	2,223,120	△ 784,160
福利厚生費	3,272,504	3,152,922	119,582
会議費	37,117,052	45,223,070	△ 8,106,018
旅費交通費	24,680,978	31,263,453	△ 6,582,475
通信運搬費	58,578,956	69,474,906	△ 10,895,950
消耗品費	5,312,659	5,171,456	141,203
減価償却費	891,675	99,675	792,000
印刷製本費	56,135,276	55,310,716	824,560
賃借料	5,854,790	5,668,900	185,890
諸謝金	23,337,111	25,327,981	△ 1,990,870
支払手数料	158,589	144,365	14,224
光熱水料費	50,687	50,454	233
支払寄付金	1,200,000	1,200,000	0
雑費	5,369,859	5,735,423	△ 365,564
管理費	9,305,213	13,409,392	△ 4,104,179
給料手当	5,546,810	5,503,315	43,495
退職給付費	359,740	555,780	△ 196,040
福利厚生費	818,126	788,230	29,896
会議費	341,269	677,998	△ 336,729
旅費交通費	1,547,869	5,050,748	△ 3,502,879
通信運搬費	242,754	173,726	69,028
消耗品費	14,377	1,558	12,819
印刷製本費	34,291	29,227	5,064
賃借料	1,452	0	1,452
諸謝金	120,280	402,047	△ 281,767
支払手数料	15,071	15,887	△ 816
雑費	263,174	210,876	52,298
経常費用計	261,167,095	293,153,451	△ 31,986,356
当期経常増減額	△ 18,978,548	△ 1,361,819	△ 17,616,729
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,978,548	△ 1,361,819	△ 17,616,729
一般正味財産期首残高	74,927,215	76,289,034	△ 1,361,819
一般正味財産期末残高	55,948,667	74,927,215	△ 18,978,548
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	155,948,667	174,927,215	△ 18,978,548

公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
流動資産			
現金・預金	49,013,070	72,173,550	△ 23,160,480
未収入金	6,644,687	2,901,213	3,743,474
流動資産合計	55,657,757	75,074,763	△ 19,417,006
固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	17,584,200	15,785,500	1,798,700
特定資産合計	17,584,200	15,785,500	1,798,700
その他固定資産			
什器備品	142,988	170,663	△ 27,675
ソフトウェア	3,384,000	4,248,000	△ 864,000
保証金	1,140,000	1,140,000	0
その他固定資産合計	4,666,988	5,558,663	△ 891,675
固定資産合計	122,251,188	121,344,163	907,025
資産合計	177,908,945	196,418,926	△ 18,509,981
II 負債の部			
流動負債			
未払金	349,280	1,263,907	△ 914,627
前受金	3,887,750	4,028,500	△ 140,750
預り金	139,048	413,804	△ 274,756
流動負債合計	4,376,078	5,706,211	△ 1,330,133
固定負債			
退職給付引当金	17,584,200	15,785,500	1,798,700
固定負債合計	17,584,200	15,785,500	1,798,700
負債合計	21,960,278	21,491,711	468,567
III 正味財産の部			
指定正味財産			
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
一般正味財産	55,948,667	74,927,215	△ 18,978,548
正味財産合計	155,948,667	174,927,215	△ 18,978,548
負債及び正味財産合計	177,908,945	196,418,926	△ 18,509,981



受配者指定寄付金制度を利用して、学校法人立の私立幼稚園へ寄付を行うと、寄付者（企業・法人）は法人税法上の優遇措置として**全額損金算入**することができます。

ご利用には一定の要件があります
まずは、下記までお気軽にご相談ください

日本私立学校振興・共済事業団
助成部 寄付金課
〒102-8145
東京都千代田区富士見 1-10-12
TEL 03-3230-7316 ~ 7318
e:mail kifukin@shigaku.go.jp
HP-URL <https://www.shigaku.go.jp/>

※学校法人が設置する幼保連携型認定こども園に対する寄付金もこちらの制度の対象となります

受配者指定寄付金制度

をご活用ください

寄付金募集の際には日本私立学校振興・共済事業団の

はじめてみませんか 寄付金募集

寄付金は私立学校の
重要な収入源です！

豪雪の秋田

今冬、「台風並みに発達した低気圧の影響で、日本海側では猛吹雪と大雪に注意してください。」と言う予報が何度も出されました。

昨年の暮れから当地域は大雪に見舞われ、降り積もった雪に倒壊する家屋も発生している状況です。雪に慣れている私たちにとっても、今回の豪雪は想像以上でした。毎日降り続く雪に、私は駐車場の除雪や排雪、園舎の雪下ろしなど、職員の手も借りて行いました。それでも、駐車場や屋根の雪はうず高く積もりなかなか減ってくれません。

雪国の職員の苦労も大変なものです。猛吹雪や大雪になると道路状況が悪化し、通勤に時間がかかります。また、道路脇の雪で見通しが悪く、事故が発生する心配もあります。更に、朝晩や休みの日には自宅の除雪作業をするため、疲労困憊の職員もいます。そんな中でコロナの心配もあり、玄関に自動体温測定器を設置するなど、職員の健康管理に十分配慮しています。

一方、子ども達は雪に負けず逞しく園生活を送っています。晴れ間を見てはジャンプスーツを身に付けて、除雪で壁のように高くなった雪山に登ったり、雪を使って遊んだり。それから屋根から伸びた巨大なつららに関心を寄せたり。コロナ禍で、当地域の伝統行事「犬っこまつり」が中止になりましたが、園庭に作った「犬っこ」の雪像に喜んだり、お迎えに来たお母さんと一緒に、「犬っこ」の前で記念写真を撮る子どももいました。

明けても暮れても雪と格闘する日々に、子ども達の笑顔は大きな力になります。厳しかった分だけ待ち遠しい春を、子ども達と共に心待ちにしていきたいです。

(秋田県私立幼稚園・認定こども園連合会副会長、湯沢市・幼保連携型認定こども園双葉幼稚園／岸豊)

人材確保のための取り組み

当連盟では、人材の確保に向けた取組の一環として文部科学省より人材確保支援助成を受け、取組の幅を広げ、成果を上げているところです。

この事業は、当連盟だけではなく、広島県や広島県教育委員会とも連携し、養成校の先生、弁護士等の助言もいただきながら、毎年新たな取組を企画し、実施しています。

一つ目の事業は、「幼稚園・認定こども園ナビゲーション（YN ナビ）」の開催です。

この事業は、養成校の学生はもちろんのこと、高校生に向け、加盟園の魅力や園の雰囲気・教育内容等の情報を発信し、教育実習、ボランティア実習や今後の進路の選定に活用いただいています。

また、このナビの場が園と学生、さらには養成校との接点となり、採用においても一定の成果を上げています。令和2年度はコロナ禍で実施を見送ったため、幼稚園の魅力発信のためのPR動画を作成し養成校にDVDを配布したほかYouTubeへも掲載しました。

二つ目の事業は、当連盟が実施する無料職業紹介所「わーくけんよう」です。月に2回キャリアコンサルタントの資格を持った就職アドバイザーによるマッチングの実施のほか、幼稚園の求人の在り方、学生の就職に向けての心構えなどの指導など、求人園、求職者の双方へフォローをしています。

令和2年度は新卒採用向けの求人ページを新たに開設し学生に向けた情報提供を強化しました。

今後も、養成校との交流を継続し一層信頼関係を深め、私立幼稚園・認定こども園の魅力を理解していただけるよう努めるとともに、園の人材確保に取り組んで参ります。

((公財)広島県私立幼稚園連盟副理事長、三原市・みどり幼稚園／山中隆司)

編集後記

新年早々に、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の再度の発令です。昨年は、私幼時報・令和2年7月号より掲載記事取材に支障をきたし休刊。その間、会員の皆様よりこのような状況であるからこそ情報提供すべきと温かい励ましを頂き、本号より再刊いたします。

再度の緊急事態宣言ですが、子ども達の育ちに休止はなく日々成長します。それを担い支える私も幼児教育業務も休むことなく開園奮闘してお

ります。新制度が施行され安定的な経営の確保と同時に保育施設との運営経費でイコールフットイングが進捗し幼保一体化が進行中。今後の当団体はSDGs（持続可能な開発目標）による「全ての子どもに質の高い幼児教育を受ける機会を保障し、その質の向上に取り組むこと」に専念しなければなりません。

（全日私幼研究機構副理事長・坂本洋）

令和3年度（第2回）免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「全ての受講者が受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
静岡県 静岡市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月30日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	宮下 友美恵（静岡県立大学 短期大学部非常勤講師）	6時間	令和3年7月29日	220人	令03-80011-100274号
石川県 金沢市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月30日開催の選択必修講習と連続して行う。	加藤 篤彦（学校法人武蔵野学園 武蔵野東第1・第2幼稚園 園長）	6時間	令和3年8月6日	80人	令03-80011-100275号
北海道 札幌市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は4月18日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	佐藤 公文（北海道教育大学旭川校 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6時間	令和3年4月17日	50人	令03-80011-100276号
北海道 帯広市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は4月18日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	佐藤 公文（北海道教育大学旭川校 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6時間	令和3年4月17日	50人	令03-80011-100277号
北海道 旭川市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は4月18日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	佐藤 公文（北海道教育大学旭川校 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6時間	令和3年4月17日	60人	令03-80011-100278号

●選択必修領域「受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
静岡県 静岡市	「学校内外における連携協力および教育動向についての理解」をテーマとする講習にする。特に、「学校を巡る近年の状況の変化」「学習指導要領の改訂の動向等」について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月29日開催の必修講習と連続して行うものである。	東 重満（札幌国際大学 人文学部心理学科特任教授） 田中 雅道（学校法人光明学園光明幼稚園 園長）	6時間	令和3年7月30日	220人	令03-80011-300708号
石川県 金沢市	「学校を巡る近年の状況の変化」「学習指導要領の改訂の動向等」について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月6日開催の必修講習と連続して行う。	安達 譲（大阪教育大学 非常勤講師）	6時間	令和3年7月30日	80人	令03-80011-300709号

北海道 札幌市	「学校を巡る近年の状況の変化」「様々な問題に対する組織的対応の必要性」の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。なお、本講習は4月17日開催の必修講習と連続して行うものです。	佐藤 公文（北海道教育大学旭川校 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6時間	令和3年4月18日	50人	令03-80011-300710号
北海道 帯広市	「学校を巡る近年の状況の変化」「様々な問題に対する組織的対応の必要性」の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。なお、本講習は4月17日開催の必修講習と連続して行うものです。	佐藤 公文（北海道教育大学旭川校 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6時間	令和3年4月18日	50人	令03-80011-300711号
北海道 旭川市	「学校を巡る近年の状況の変化」「様々な問題に対する組織的対応の必要性」の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。なお、本講習は4月17日開催の必修講習と連続して行うものです。	佐藤 公文（北海道教育大学旭川校 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6時間	令和3年4月18日	60人	令03-80011-300712号

●選択領域「受講者が任意に選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
静岡県 静岡市	本講習は二部構成とする。第一部では『造形の遊び ～さまざまな芸術祭とワークショップから学ぶ～』をタイトルとして講習を行う。主に社会人を対象としたアートマネジメント人材育成事業（文化庁助成事業）の中から、地域リソースを生かした芸術祭や幼児も参加できるワークショップの事例を紹介する。また、実技を通し、保育者自ら造形活動に親しむ。第二部では『幼児期の健康支援と安全管理』をタイトルとして講習を行う。生活リズムの乱れ、睡眠不足、朝食欠食等心と身体に深刻な健康障害を引き起こしている課題について医学的基礎知識等を踏まえ解説するとともに支援のポイントを紹介する。また、日常的な安全管理の視点も紹介する。	白井 嘉尚（静岡大学教育学部附属幼稚園 園長） 木山 幹恵（常葉大学 健康プロデュース学部准教授）	6時間	令和3年8月3日	220人	令03-80011-503010号
静岡県 静岡市	本講習は二部構成とする。第一部では『子どものための音楽表現・表現活動』をテーマに講習を行う。講習では音楽について「音による芸術」であるという知識とともに、ただ歌うだけではなく実際に身体を動かし表現をしながら歌う事で楽しさが倍増する事を学ぶ。第二部では『こども主体の保育と環境づくり』をテーマに講習を行う。講習では子どもの育ちを支える保育環境を再考し課題を考える。	二木 秀幸（静岡福祉大学 准教授） 村上 博文（常葉大学 准教授）	6時間	令和3年8月4日	220人	令03-80011-503011号
静岡県 静岡市	本講習は二部構成とする。第一部では『幼稚園マネジメントに活かすコーチング』をテーマに講習を行う。「メンバーを育てるコーチング」について、互いのエンパワメント、傾聴、承認・ストーリークを学び、「組織風土を醸成するチームコーチング」を目指し、具体的なチーム作りを学ぶ。第二部では『配慮を必要とする子どもたちの理解とその支援』をテーマに講習を行う。インクルーシブ教育・保育という誰もが等しく一緒に学び、遊び、生活する機会を提供するために、一人ひとりの子どもの発達を理解し子どもの困り感に寄り添える支援について学ぶ。	久米 昭洋（常葉大学大学院 教授） 畠田 久枝（千葉大学 教授）	6時間	令和3年8月5日	220人	令03-80011-503012号
福井県 福井市	「これから求められる子どもの育ちと保育者の専門性」と「感じる、学ぶ、生きる力が育まれる保育実践とは」の二つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題について理解を深めることを目指す。	井桁 容子（東京家政大学 非常勤講師）	6時間	令和3年8月7日	80人	令03-80011-503013号
福井県 福井市	「これからの幼児教育のあり方と質向上のための組織マネジメント」について講習を行う。本講習内容の一つとして、子どもがSociety5.0といわれる社会を生き抜いていく力を身につけるためにどのような幼児教育が求められているのかについて考える。加えて、これから求められる幼児教育を実現し、その質を高めていくために、園（組織）としてどのように取り組み、ミドルリーダーがどのように組織をマネジメントしていくかについて、園内研修のあり方などを踏まえながら、事例をもとに実践的・理論的に考えていく。	矢藤 誠慈郎（和洋女子大学 人文学部こども発達学科教授）	6時間	令和3年8月28日	80人	令03-80011-503014号
福井県 福井市	「幼児の育ちと学びを捉えて記録し語り合う：保育者の資質向上を目指して」をテーマに講習を行う。日々の幼児の姿から、保育者はその時々の幼児の思いや考えを把握しようと努めている。その積み重ねが幼児の育ちや学びを捉え、より深い幼児理解へとつながっていく。それらを支える行為が保育を振り返り、記録し、語り合うことである。本講義では、育ちと学びを捉える視点や実践を記録し語り合う方法やその意義について、演習等も交えながら考えていきたい。	掘越 紀香（奈良教育大学 教育学部准教授）	6時間	令和3年11月20日	80人	令03-80011-503015号
石川県 金沢市	幼稚園での遊びの様子や小学校の生活科の単元学習の様子を例にあげながら、活動体験を中核に据えた様々な学びをどのように構想し、援助していくか、さらに振り返りの場をどのように設定するかなどについて具体的に学びます。なお、この講義は、一方的に聴くスタイルではなく、受講者の参加型を基本とします。	松本 謙一（富山大学 名誉教授）	6時間	令和3年7月17日	80人	令03-80011-503016号

石川県 金沢市	本講習では、まず発達障害に関するシミュレーションを通して発達障害のある子どもの気持ちを体験する。そのうえで、ADHD、LD、ASDの各障害の特徴やそのような幼児に対する保育者の関わり方について、解説を加える。なお講習にあたっては、事例を多く紹介し、あわせてグループで事例を検討するような時間も設けたい。	武居 渡（金沢大学 人間社会研究域学校教育系教授）	6 時間	令和 3 年 8 月 21 日	80 人	令 03-80011-503017 号
神奈川県 川崎市	本講習は二部構成とする。第一部では「義務教育及びその後の教育の基礎を培う幼稚園教育の内容とは」をテーマに講習を行う。第二部では「幼稚園教育要領の保育内容と保育実践の繋がりを考える～指導計画立案、保育の協働性からの再考～」をテーマに講習を行う。	坪井 葉子（洗足こども短期大学 幼児教育保育科教授） 井上 眞理子（洗足こども短期大学 幼児教育保育科准教授）	6 時間	令和 3 年 5 月 19 日、 令和 3 年 6 月 16 日	80 人	令 03-80011-503018 号
インター ネット	「保育」は、総合的で日常的で、自然な形であるがゆえに、優れた保育実践でも世間の人たちには分かりにくいということも否めません。私達保育の専門家は、説明力や発信力を加えて保育のちからを高めていくことが求められています。講習の中では具体的な事例をもとに保育技術や幼児理解など保育実践の英知を解説し、先生方とつながり、新時代の保育を提案していきたいです。	佐々木 晃（鳴門教育大学 専門職学位過程子ども発達支援コース 教育実践教授）	6 時間	令和 3 年 8 月 25 日	80 人	令 03-80011-503019 号
北海道 札幌市	幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	松村 澄絵（國學院大学 北海道短期大学部特任准教授） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 4 月 24 日	50 人	令 03-80011-503020 号
北海道 帯広市	幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	松村 澄絵（國學院大学 北海道短期大学部特任准教授） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 4 月 24 日	50 人	令 03-80011-503021 号
北海道 旭川市	幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	松村 澄絵（國學院大学 北海道短期大学部特任准教授） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 4 月 24 日	60 人	令 03-80011-503022 号
北海道 札幌市	幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	増山 由香里（旭川大学 短期大学部非常勤講師） 佐野 愉架（旭川大学 短期大学部非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 4 月 25 日	50 人	令 03-80011-503023 号
北海道 帯広市	幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	増山 由香里（旭川大学 短期大学部非常勤講師） 佐野 愉架（旭川大学 短期大学部非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 4 月 25 日	50 人	令 03-80011-503024 号
北海道 旭川市	幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	増山 由香里（旭川大学 短期大学部非常勤講師） 佐野 愉架（旭川大学 短期大学部非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 4 月 25 日	60 人	令 03-80011-503025 号
北海道 札幌市	幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	棚橋 裕子（名寄市立大学 准教授） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 5 月 8 日	50 人	令 03-80011-503026 号
北海道 旭川市	幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	棚橋 裕子（名寄市立大学 准教授） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 5 月 8 日	60 人	令 03-80011-503027 号

激動の時代、国の動き・保育界の動きをしっかりとキャッチ！

園のリーダーのために 保育ナビ

予測不能な変革の時代を迎え、園のリーダーにはますます学び続ける姿勢が求められます。そこで『保育ナビ』。これからも時代の動きをしっかりとキャッチしてお届けします。

B5判 80 ページ 定価 1,100 円（本体 1,000 円＋税 10%）

コンテンツが
さらに充実！

解説動画も見られて
よりパワーアップ！

※動画と連動しているコーナーを新設！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 子育て支援事業部まで

キンダーブックの **フレール館**